

The International Journal of Tourism Science

Vol.11 March 2018

Tokyo Metropolitan University
Graduate School of Urban Environmental Sciences
Department of Tourism Science

[Research Articles]

A Study on the Characteristics of Coworking Spaces in Asia
- Focusing on the Business purpose and location characteristic -
Yongwon Lee, Susumu Kawahara

The contribution of labor in exchange for accommodation and food by foreign
tourists to Japan, and their relationships with hosts and the local community
- A case study of WWOOF in Japan -
Ai Okada, Susumu Kawahara

Expansion of Stores Managed by the External Capital and their Acceptance among the Locals
- Focusing on the Historic District in Kawagoe Developed as a Tourist Site -
Yoshie Ka, Susumu Kawahara, Yu Okamura

An Analysis of Reaction Data to Tourist Information Post on Facebook
Shohei Suzuki, Yohei Kurata

Factors of Tourist Space in the Ueno Area in the Edo Period
: Historical Geographical Approaches
Myungjin Hong, Kei Ota, Koun Sugimoto, Toshio Kikuchi

[Prospects]

Development of Education Program on Data Oriented Regional Planning and
Management for Local Government Officials
Tetsuo Shimizu, Norie Hirata, Susumu Kawahara

[Research Notes]

Formation of student networks in "Top-Management-Seminar"
A preliminary study of networking of personal connections
Makiko Aso, Yumi Takasawa

観光科学研究

第11号 2018年 3月

首都大学東京 大学院
都市環境科学研究科
観光科学域

[論説]

東・東南アジアにおけるコワーキングスペースの特徴に関する研究
～事業目的と立地都市の状況に着目して～
李ヨンオン・川原晋

作業を対価とする滞在システムを利用する訪日外国人とホスト及び地域の関わり方に関する研究
—日本における WWOOF の事例を中心に—
岡田愛・川原晋

歴史的町並み地区における外部資本店舗の進出と地域受容に関する研究
—観光地化する川越の重要伝統的建造物群保存地区を事例に—
賀佳恵・川原晋・岡村祐

Facebook で発信される観光情報に対するリアクションの分析
鈴木祥平・倉田陽平

江戸期の上野地域における行楽空間
—歴史地理学からのアプローチ—
洪明真・太田慧・杉本興運・菊地俊夫

[展望]

自治体職員向け地域創生事業立案研修プログラムの試行的開発
～首都大学東京発・「地域創生スクール」の試み～
清水哲夫・平田徳恵・川原晋

[研究ノート]

観光経営トップセミナー受講生のネットワーク形成
「つながり」に注目した予備的検討
阿曾真紀子・高澤由美

観光科学研究

第十一号

二〇一八年

三月

首都大学東京

大学院

都市環境科学研究科

観光科学域



目 次

[論説]	
東・東南アジアにおけるコワーキングスペースの特徴に関する研究 ～事業目的と立地都市の状況に着目して～ 李ヨンオン・川原晋	1
作業を対価とする滞在システムを利用する訪日外国人とホスト及び地域の関わり方に関する研究 —日本における WWOOF の事例を中心に— 岡田愛・川原晋	9
歴史的町並み地区における外部資本店舗の進出と地域受容に関する研究 —観光地化する川越の重要伝統的建造物群保存地区を事例に— 賀佳恵・川原晋・岡村祐	19
Facebook で発信される観光情報に対するリアクションの分析 鈴木祥平・倉田陽平	27
江戸期の上野地域における行楽空間 —歴史地理学からのアプローチ— 洪明真・太田慧・杉本興運・菊地俊夫	35
[展望]	
自治体職員向け地域創生事業立案研修プログラムの試行的開発 ～首都大学東京発・「地域創生スクール」の試み～ 清水哲夫・平田徳恵・川原晋	45
[研究ノート]	
観光経営トップセミナー受講生のネットワーク形成 「つながり」に注目した予備的検討 阿曾真紀子・高澤由美	53

CONTENTS

[Research Articles]

A Study on the Characteristics of Coworking Spaces in Asia - Focusing on the Business purpose and location characteristic - Yongwon Lee, Susumu Kawahara	1
The contribution of labor in exchange for accommodation and food by foreign tourists to Japan, and their relationships with hosts and the local community - A case study of WWOOF in Japan - Ai Okada, Susumu Kawahara	9
Expansion of Stores Managed by the External Capital and their Acceptance among the Locals - Focusing on the Historic District in Kawagoe Developed as a Tourist Site - Yoshie Ka, Susumu Kawahara, Yu Okamura	19
An Analysis of Reaction Data to Tourist Information Post on Facebook Shohei Suzuki, Yohei Kurata	27
Factors of Tourist Space in the Ueno Area in the Edo Period : Historical Geographical Approaches Myungjin Hong, Kei Ota, Koun Sugimoto, Toshio Kikuchi	35
[Prospects]	
Development of Education Program on Data Oriented Regional Planning and Management for Local Government Officials Tetsuo Shimizu, Norie Hirata, Susumu Kawahara	45
[Research Notes]	
Formation of student networks in “Top-Management-Seminar” A preliminary study of networking of personal connections Makiko Aso, Yumi Takasawa	53

「観光科学研究」投稿規定

I. 投稿の資格

本誌への投稿は、首都大学東京の教員、院生や研究生を含む学生を基本とする。教員については非常勤や首都大学東京での勤務経験者（OB）を含む。連名による投稿の場合も最低一名、上記の関係者を含むことが望ましい。

観光科学に関連性があり、学術的な価値を有するものであれば、外部からの投稿も可能とする。

学生が主著者として論文を執筆する場合には、指導教員に学術論文としての体裁が整っていることを確認されたものであることを投稿の条件とする。

II. 原稿の種類

原稿の種類は、論説、展望、研究ノート、討論、報告、その他とする。

- ・論説は、オリジナルな学術研究の成果で、関連学会あるいはその他の研究集会において討議を経たものを原則とし、他の学術雑誌に報告されていないものとする。
- ・展望は、ある主題に関する研究成果を分析・検討し、研究の流れ・現状・展望などについて著者の見解を付したものとす。
- ・研究ノートは、オリジナルな学術研究の中間報告や新しいデータ・資料などとする。
- ・討論は、特定の研究テーマにおける専門的な意見交換や相互討論とする。
- ・報告は、特色のある調査・計画・事業等の報告、あるいは、演習・実習・巡検等の報告とし、観光科学に関する新たな知見を含むと認められるものとする。
- ・その他、書評、各種ソフトの紹介、地域の情報、研究発表要旨など関連する分野の研究・教育に関する情報や意見については、随時「観光科学研究」編集委員会（以降、編集委員会）の判断で掲載の可否を検討する。

III. 原稿の分量

図表を含む基準ページ数は、執筆要項に定めるフォーマットを用いた状態で、全て10以内とする。超過は原則として認めないが、内容上やむを得ない場合に限り、投稿者の申し出によって認める場合がある。この場合は、超過分の必要経費の支払いを求める場合がある。

IV. 投稿の期限

例年3月を発行月とし、投稿のメ切は発行月の前年12月10日とする。編集委員会から依頼した原稿の締切は1月10日とする。

V. 投稿方法

別途に定める「観光科学研究執筆要項」の定めるところによる。

VI. 「観光科学研究」編集委員会

編集委員会は、首都大学東京都市環境学部自然・文化ツーリズムコースの専任・併任の教員で構成し、委員長および委員は、同コース会議において決定する。

論文の匿名査読者は、編集委員会のなかかこに設置される査読委員会が依頼する当該論文の審査に適任の学内外の研究者とする。

その他、編集委員会に必要な事項については、別途定めるものとする。

VII. 論文等の採否

- 1)原稿は、本投稿規定および執筆要領に従って執筆するものとし、これらに準拠していない原稿は受付しないことがある。
- 2)論説、展望、研究ノート、討論は、上記査読委員会の審査による判定により、採否を決定する。判断基準は、以下のとおりとする。
 - ①完成度：観光科学研究の学術論文として体裁が整っており、内容が簡潔、明瞭かつ容易に記述されていること。主に以下に示す事項により評価される。
 - a)論文題目の適切性
 - b)論文構成上のバランス
 - c)表現・用語、関連文献引用等の適切性
 - d)図表等の表現の適切性
 - ②新規性：内容が既発表または既知のことから容易に導き得るものでないこと。たとえば、以下に示すような事項に該当する場合は新規性があると評価される。
 - a)研究の主題、内容、使用した概念、手法に独創性がある。
 - b)学界、社会に重要な問題を提起している。
 - c)現象の解明に貢献している。
 - ③有用性：内容が観光科学分野の論文として価値があ

ること。たとえば、以下に示すような事項に該当する場合は有用性があると評価され

- a)問題意識・課題設定が適切である。
- b)応用性、発展性がある。
- c)当該分野での体系化を図り、将来の展望を与えている。

④信頼性：内容に誤りがなく、論証に信用がおけるものであり、既往の研究との関係が明らかなこと。ただし、完成度や信頼度が以下に示すような事項に該当する場合や、萌芽的研究としての発展が期待できる論文は、その価値を評価する。

- a)検証は十分とはいえないが、理論や定式化が学問の発展性に有用である。
- b)文献調査は十分とはいえないが、着眼点に新規性があり、研究の位置付けは明確である。

⑤適時性・先駆性：取り上げる内容が、一般には知られていない観光科学研究上の新たな知見を含み、時宜を得たテーマであること。

3)なお、下表に示すとおり、原稿の種類によって重視する判断基準は異なる。

原稿カテゴリー 判断基準	論説	展望	研究 ノート	討論
①完成度 (共通基準)	○	○	○	○
②新規性	○		○	
③有用性	○	○		○
④信頼性	○	○		○
⑤適時性・ 先駆性			○	○

4)報告及びその他の原稿に関しては、編集委員会による形式的なチェックのみ行い、採否を決定する。

5)内容の訂正などを指摘された原稿については指定された締め切りまでに改訂原稿が投稿されない場合、審査を終了する。

6)内容の訂正に際して、著者は修正要求・修正希望に指摘された事項に適切に対応するものとするが、指摘の範囲以外の修正をすることは原則としてできない。

7)審査の結果が「不採用」の場合で、その不採用理由に対して、論文の著者が明らかに不当と考えた場合は、その理由を明記した文章を作成し、不採用通知

より4週間以内に編集委員宛に異議を申し立てることができる。

VIII. 付則

この規定の変更は、「観光科学研究」編集委員会からの提案を受けて、自然・文化ツーリズムコース会議の議を経ておこなう。その他必要な事項は、「観光科学研究」編集委員会において決定する。

この規定は、2007年9月3日に制定、施行する。

(2013年10月25日、2014年01月09日一部修正)

「観光科学研究」執筆要領

I. 原稿の基本様式

原稿は、原則として「観光科学研究」編集委員会が提供するテンプレートをダウンロードしたうえで、第一次原稿はWord形式で、最終原稿（採用となった原稿）はPDF形式で提出すること。

テンプレートは下記 URL よりダウンロードできる。

<http://www.ues.tmu.ac.jp/tourism/journal.html>

投稿原稿は日本語または英語とする。英語を母国語としない投稿者が英語で投稿する場合は、事前にネイティブチェックを受けることを強く推奨する。校閲者の能力不足が原因で、編集委員会が独自に英文の校正を委託した場合は、その実費を投稿者に求める。

テンプレート使用及びファイル形式の指定の目的は、第一にフォーマットの統一および分量の正確な把握であり、第二は事務局および印刷所との原稿受け渡しの迅速化にある。

II. 投稿方法

原稿は電子メールに添付して当該年度の編集委員長宛に送信するか、適切なメディアに記録して郵送する。受理された原稿は返却しない。ただし、図表などは求めがあれば返却に応じる。

なお、投稿の際は、必ず投稿原稿の種別を明示すること（論説、展望、研究ノート、フォーラム、書評、研究、発表要旨、その他）。

郵送での提出先：

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
首都大学東京 都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース「観光科学研究」編集委員会 宛

III. 執筆上の留意点

- 1)原稿は多くの人々に読まれ、理解されやすいように書く。
- 2)簡潔に記述し、読者が内容の大すじを見失うことのないように書く。
- 3)読者に結論とその利用法をはっきりつかませることができるよう書く。
- 4)他の文献等から引用を行う場合には、著作権に触れることのないように十分留意するとともに、必ずその出典を明らかにする。

IV. 執筆方法

4.1 文章

- 1) 原稿は、横22文字、縦45行の2段組とする。数字およびローマ字は半角扱いとする。見出し前後のスペースの取り方はテンプレートに準拠する。項目ごとのポイント数およびフォントも同じ。
- 2)ヘッダーやフッターにページ数をつけない。
- 3)簡潔平明な理解しやすいひらがなまじりの口語体とする。章立ては原則として次の例に準拠し、本文中で触れる場合は「1では」、「2.1(2)において」のように言及すること。

章 I. II. III. IV.

項 1.1 1.2 1.3 1.4

目 (1) (2) (3) (4)

4.2 用字、用語

文章は、常用漢字と現代かなづかいを用いる。やむをえず常用漢字以外の漢字を用いる場合は、その後ろに括弧付きで読み方を標記すること。また、数字はアラビア数字（数量を表すとき）を用いる。

年号は原則として西暦を用いる。元号の表記が必要な場合は、「1972年（昭和47年）の生まれである」のように、西暦の後ろへ併記する。

ローマ字、ギリシャ文字、イタリック体文字はその区別を明確にする。

本文、図・表とも句読点は、「,」（カンマ）,「。」（丸）に統一する。

4.3 数式

数式は重要なものだけを示す。詳細な説明が必要な時には付録に示す。例えば、

(8pt・半行程度のスペース)

$$a \times x + b = c \quad (1)$$

(8pt・半行程度のスペース)

のように記述する。できるだけ Word のオブジェクト中に準備されている数式エディタを用いる。文章の中に数式が入る時は、誤解のないよう注意して1行で書く。

4.4 図・表

- 1) 図・表の数はできるだけ少なくし、重要でないもの

は省く。図と表とが同一内容の時には、どちらか一方にする。

- 2) 複製したものは避ける。必要な場合は、掲載前に現著作権者へ転載の許可を取っておくこと。
- 3) 図の目盛線、表の罫線の間隔は、見やすくなるように設定する。
- 4) 図・表・写真は原稿中に貼付して提出する。刷上りの大きさを考慮し、図・表中の文字、記号については縮小後でも判別できる大きさに記入する。なお、不明確な図・表や大きな図・表については、編集委員会から修正を求められることがある。
- 5) 図や写真は白黒を基本とするが、編集委員会が論文内容の表現上、必要と見なした場合は、カラー図の掲載も許可されることがある。許可されない図表のカラー印刷を希望する場合は、別途実費の支払いを求める場合がある。
- 6) 図(写真)・表のキャプションは以下のようにし、図の場合は図の下側、表の場合は表の上側に置く。

図1 ○○○○

表2 □□□□



図1 ラスタ演算による日米ツーリズム空間の差分解析結果

4.5 摘要

内容を端的に要約した日本語のアブストラクトを800字以内で論文の巻頭に、また英語のアブストラクトを200 words以内で巻末に添付する。

V. 文献の引用・注記のしかた

- 1) 参考文献は本文の末尾にまとめて記載する。
- 2) 注記を入れる場合は、本文中の引用箇所の右肩に、小括弧を付した注記番号を文献の番号を記入する

(例：文献1)を参照)。そして、本文と文献リストの間に、注をまとめて挿入すること。

- 3) 本文中で文献を引用する際は、次のように表記する。
(例1) ブリティッシュコロンビア州における自然公園の保護政策については、Dearden and Rollins (2002) に整理されている。
(例2) Downs は、未就学児童に対する読図および経路探索実験から、子どもの地図化能力は生得的なものではないとの主張を展開した(Downs et al. 1988, p.123; 若林・鈴木 2005, pp.456-789)。
- 4) 文献目録の記載例

【雑誌】

(例1) 東京太郎・大阪次郎 1997. 太郎と次郎の将来展望. 観光三郎研究 18(3): 140-144.

(例2) Cornelius, C., Navarrete, S.A. and Marquet, P.A. 2001. Effects of human activity on the structure of coastal marine bird assemblages in Central Chile. Conservation Biology 15 (5): 1396-1404.

【単行本】

(例1) 岡本伸之 2001. 「観光学入門: ポスト・マス・ツーリズムの観光学」. 東京: 有斐閣.

(例2) Cerny, T.B. 1993. Renewable Energy. Island Press.

注

- 1) 著者数が多い場合は、本文中においては「ほか何名」、「et al.」を付して筆頭者名のみとする。ただし、参考文献欄においては、原則として全著者の名前を記載すること。
- 2) 雑誌名の略記は、各分野において一般的なものをを用いる。
- 3) 文章を直接引用する場合は、「」でその文章を挟み、最後に引用した頁の始まり頁と終わり頁を明示する「このように記すこと」(pp. 100-111)。直接引用をしない場合は、著者名と出版年のみ記す(観光太郎 1987)。
- 4) 一般的でない文献については詳しく記入する。

参考文献は以下のような書式に統一し、文末に並べる。謝辞を加える場合は、本文が終わったあとに「謝辞」の項目を設け、そこに挿入する。

参考文献

早崎正城 2002. 観光学における史的考察. 長崎国際大学論叢 2: 111-118.

竹内謙彰 1998. 「空間認知の発達, 個人, 性差と環境要因」. 東京: 風間書房.

中村哲. 観光におけるマスメディアの影響. 前田勇(編著)

2007. 「21 世紀の観光学: 展望と課題」: 83-100.

Nash, R. 2006. Causal network methodology: tourism research applications. *Annals of Tourism Research* 33(4): 335-349.

Daimon, T., Nishimura, M. and Kawashima, H. 2000. Study of drivers' behavioral characteristics for designing interfaces of in-vehicle navigation systems based on national and regional factors. *Japanese Society of Automotive Engineers Review* 21: 379-384.

Downs, R.M. and Liben, L.S. 1992. Children's understanding of maps. In P. Ellen and C. Thinus-Blanc (eds.) 1987. *Cognitive processes and spatial cognition in animal and man: vol.2 neurophysiology and developmental aspects*. Martinus Nijhoff Publishers: 202-219.

Impacts of Tourism on Marine Wildlife; <http://www.gse.mq.edu.au/Research/mmrng/Tourism.htm>. (アクセス日 2007.5.25)

VI. その他

連絡先に電子メールのアドレスを記入するか否かは、著者に一任する。

最終原稿の pdf ファイルを執筆者に提供するとともに、希望者には実費にて別刷りを配布する。

VII. 付則

この規定の変更は、「観光科学研究」編集委員会からの提案を受けて、自然・文化ツーリズムコース会議の議を経ておこなう。

その他必要な事項は、「観光科学研究」編集委員会において決定する。

この規定は、2007 年9 月3 日に制定、施行する。

付録

付表 1 各項目のポイント数

項目	ポイント数
表題 (和文)	16
表題 (英文)	14
著者名 (和文)	12
著者名 (英文)	9
脚注の著者連絡先	9
章のタイトル	11
アブストラクト	10
本文	10
参考文献	9
注	9
謝辞	9

なお、表中の文字のポイント数は特に指定しない。

フォントについては、付表 2 のフォントを使用する。なお、英数字と括弧は原則として半角とするが、章番号だけは全角とする。

付表 2 Windows と Macintosh のフォントの対応

	Windows	Macintosh
明朝体	MS 明朝	細明朝体または MS 明朝
ゴシック体	MS ゴシック	中ゴシック体または MS ゴシック
Times	Times New Roman	Times
Arial	Arial	Arial
Symbol	Symbol	Symbol

(2008 年 2 月 2 日, 2011 年 2 月 12 日, 2013 年 2 月 18 日, 2013 年 10 月 25 日, 2014 年 01 月 09 日一部修正)

「観光科学研究第11号」編集委員会

菊地 俊夫
川原 晋
清水 哲夫
◎ 沼田 真也
岡村 祐
倉田 陽平
直井 岳人
片桐 由希子
○ 高木 悦郎
杉本 興運
野田 満

(◎委員長 ○担当幹事)

2018年3月15日 印刷

2018年3月15日 発行

観光科学研究 第11号

編集兼発行 首都大学東京 大学院 都市環境科学研究科 観光科学域
〒192-0364 東京都八王子市南大沢 1-1 9号館
TEL 042-677-2665

印刷 株式会社 相模プリント
〒252-0144 神奈川県相模原市緑区東橋本 1-14-17
TEL 042-772-1275